

共同デスク 12号 (6月2日)

東京国公だより 34号

関ブロニュース 24号

【電話】 03-3501-6973

【FAX】 03-3500-4391

【Eメール】

uematsu@tk-kokko.org

URL : <http://tk-kokko.org/>

関ブロ労働学校の案内

★2017年6月24日(土)

13:30~17:00

★場所 東京労働会館・ラパスホール

★内容 **講座1**「公務公共サービス拡充と増員闘争」(講師:笠松鉄平 国公労連書記次長)
講座2「安倍働き方改革を切る!」(講師 棗一芳 弁護士旬報法律事務所)

★参加規模 70名

↳ 幹事及び単組・県国公は代議員数分まで関東ブロック国公が交通費を負担します。

8月の人事院勧告期に向けて 非常勤職員、定年 延長、 残業問題で 「実」を取る闘いを

最賃闘争と人勧闘争を結合し官民共同の闘いの構築を

17春闘がとりあえず一段落し、新たな闘いの「期間設定」は、8月上旬の人

事院勧告が目標となります。関東ブロックは、6月21日(水)に関東財務局交

渉(宿舍問題)、7月11日(火)に人事院関東との交渉を設定しました。

労働者全体の賃金水準を引き上げるためにも、同時期に確定する最賃闘争と人勧闘争をしっかりと結合し、民間との連帯・共同でしっかりと闘いを構築しましょう!

民間大手は4年連続ベアー獲得と言いが

賃金水準の点で、一般新聞は「政治主導、4年連続の賃上げ!」を盛んに書き立てました。しか



し、17春闘での賃金回答結果は、決して喜べるものではありません。

経団連は4月25日、17春闘で大企業の組合員平均の賃上げ額が7155円、上昇率が2・18%になったとする妥結状況の集計結果を発表しました。報道では「安倍政権が4年連続で賃上げを要請

したことを受け、14春闘以来、4年連続で賃上げ額が7000円超、上昇率が2%超となった」と、肯定的な見方が強く出されました。ここでの賃上げ額は、賃金水準全体を底上げするベースアップ（ベア）と定期昇給を合わせた月例賃金であり、経団連によると、定期昇給分は上昇率のうち1%台の後半で、残りがベアに相当すると述べています。賃上げ額と上昇率は14年7697円、2・39%、15年8502円2・59%、16年7174円2・19%で、17年は16年とほぼ同水準ということとなります。

大幅賃金引上げを展望しつつ、非常勤や定年問題で「実」を

退職金減額問題や「給与の総合見直し」に関わる現給保障期間が来年3月で切れることなど、今年の人勧闘争は厳しい課題が山積しています。

全ての国家公務員労働者の賃金引上げに向けた要求をしっかりと構築して闘う必要があります。

こうした中、有利な側面もいくつかあります。

5月24日には、内閣人事局が人事管理運営協議会幹事会申合せとして「国家公務員の非常勤職員の給与に係る

当面の取扱いについて」を發出しています。自民党の「一億総活躍推進本部」も5月10日に、「一億総活躍社会に向けた提言」の中で、定年制延長を強調しています。

各単組は職場を基礎に所属長交渉を実施し、大幅賃金引上げ勧告、非常勤職員の「定員化」を展望した労働条件の改善、退職手当引き下げ反対等々の要求を掲げ、所属長をして関係機関への働きかけを要求しましょう！

各県国公は地域や民間単産との連帯・共同を強め公務員バスシングをはねのける世論を構築しましょう！

内心の自由を奪う共謀罪は許しません！



国公労連、関プロ、東京国公連日の奮戦！憲法遵守義務を負う国公労働者は憲法を擁護します